

フクシマ

Glen S. Fukushima



「未知なる与党」への直言



日本は「内向き」から脱却せよ

昨年、ハーバード大学大学院時代の恩師から一通のメールが届いた。それによると、ハーバード大学が留学生の出身国トップ10に関する調査を実施したところ、トップ10のうち九カ国は一〇年前より留学生の数が増えていたが、唯一の例外が日本であり、ハーバード大学への日本人留学生数は一〇年前よりも減っているとのことだった。

日本人学生の減少は、じつはハーバード大学に限ったことではない。私が学部生だったスタンフォード大学に最近訪れた際にも同様の指摘を耳にしており、米国全土の大学で起こっている現象であると考えられる。このような現象はなぜ起こり、そしてその意味するところは何かであろうか。

理由として挙げられるのは、まず、日本の若者たちが海外への関心を失っていることだ。総合商社や外務省で働く若者たちでさえ、二〇一三〇年前の若者と比べると、海外で学んだり働いたりすることへの意欲は低いという。日本人の若手学者の中には、「研究に必要な情報の大半

はインターネットから入手可能なので、海外での研究や国際会議への出席は必要ない」と考えている者もいると聞いている。どうやらあまりに日本が安心、安全かつ快適であるために、外国語を話したり、慣れない異文化の人びとと付き合ったり、また、困難な交渉を行ったり激しい競争の場に身を置かざるをえないことの多い海外へは、自ら進んで行く動機が生まれにくいようである。

二つ目の理由は、民間企業を含む今の日本の組織には、二〇一三〇年前と違い、従業員を長期にわたり海外留学させるような資金的余裕のないところもあることだ。

また三つ目として、十分な資金がある場合でも、従業員の海外留学をあえて実施しない企業もある。MBA（経営学修士号）課程への従業員派遣も減少しているが、これには、修了した者のうち、待遇がよい外資系企業へと転職する者が後を絶たないという実情がある。

最後の理由として、米国の名門大学への日本人志望者の競争力の低下を指摘したい。特に中

米スタンフォード大学、米ハーバード大学大学院卒業。一九八五〜九〇年USTRで米日・米中通商協議に従事。九〇年以降グローバル企業を率い、在日米商工会議所会頭も務めた。エアバス・ジャパン社長兼CEO。

国、インド、韓国やその他アジア諸国からの志望者は、質・量共に上昇傾向にある。実際、米国の最上位校に留学する資格を手にするため、彼らは自国内で熾烈な競争を勝ち抜き、それゆえ、専門分野への意欲と能力を備え、英語力も高い。そしていざ、入学すると、彼らはじつによく勉強する。目標達成のために最大限の力を注ぎ込む。なぜならば、米国における成績が彼らの将来のキャリアを左右するからだ。日本人学生の場合、このようなことは少ない。

六月にマレーシアのクアラルンプール、一月にシンガポールを訪れた際、若い韓国人が英語を学ぶために滞在していることを知った。ここからオーストラリア、カナダ、英国、米国の大学に出席するための準備をしているとのことだった。

二〇〇八年四月二七日付の「ニューヨーク・タイムズ」紙は、「韓国のエリート校 アイビリーリーグ級に鍛え上げる」と題した記事に大きなスペースを割いた。この中で、ハーバード、スタンフォード、イエール、プリンストンなどの

米国一流大学への進学を目指し、英語での集中講義を行なっている韓国のいくつかの私立進学校を紹介している。

ハーバード大学には学部生として三七人の韓国人留学生が在籍しており、カナダと英国からの留学生以外では最多である。ハーバード、イエール、プリンストンの三大学では計一〇三人もの韓国人の学部生が学んでいる。韓国のある私立高校では、英語以外の第二・第三外国語の習得を卒業条件としているほどだ。

たとえ、日本で若者たちが海外へと出たがらない傾向があっても、日本の大学が世界でも一流レベルにあり、日本が世界中から才能を受け入れる国際的な社会であったならば、問題にはならないであろう。しかしながら、日本の大学で、世界的に高く評価されているところは少ないのが現実である。日本企業は他国と比べ優秀な外国人の採用に積極的ではない。つまり、海外で過ごすことなく日本にとどまる若者たちは、新しい洞察力や新鮮な視点を身につ

ける機会も、刺激・多様性・競争にさらされることよって得られる未知の発見を体験する機会も、逃しているということになる。このような環境は彼らの視野を限定するだけではなく、海外生活を経験しないということは外国語を流暢に操ることも難しくし、現代のグローバル社会においてさらに重要性を増している友好関係や人的ネットワークを築くことも困難となってくる。

最近の日本の、内向き、傾向を逆転させるにはどのような方法があるだろうか。

第一に、民主党政権は日本の若者が海外で学ぶことをはつきりと奨励すべきである。鳩山由紀夫首相（スタンフォード大学）、岡田克也外相（ハーバード大学）、古川元久内閣官房国家戦略室長（コロンビア大学）など、民主党指導部には、留学によって多くを経験し、学んだ者が多い。

第二に、外国人留学生の受け入れ数を拡大すべく「留学生三〇万人計画」二〇一〇年をメドに三

〇万人の留学生受け入れを目指す）を策定したように、海外で学ぶ日本人留学生の増加のために、達成目標を設定してはどうか。

第三に、さらなる奨学金制度の充実を提言する。有能な日本人高校生・大学生が一〜二年間海外で学ぶ機会を支援するためには奨学金の充実が不可欠である。

一九八九年一月のベルリンの壁崩壊は、冷戦の終結を促した。その後の二〇年間、政治・経済・金融・ビジネス・技術・文化・教育その他諸々の分野におけるグローバル化が、世界中の一般市民の生活に大きな影響を与えてきた。他の国が積極的に他国とのネットワークを形成する努力をし、国益を追求する一方で、日本が内向きになり、世界の表舞台から姿が消えそうになっているのは皮肉である。日本には世界において積極的かつ建設的役割を果たす力があり、鳩山政権がこの実現を目指すのであれば、この内向き傾向からの脱却は最優先課題とされなければならない。